

ERP ホスティング for manage

クラウドサービス利用規約

Ver1.12



ERP ホスティング for manage クラウドサービス利用規約

「ERP ホスティング for manage クラウドサービス」(以下「本サービス」)は、「ERP ホスティング for manage クラウドサービス利用規約」(以下「本規約」)に基づいて提供します。本サービスをご契約頂いた利用者(以下「利用者」)は、本規約に合意頂いた場合のみ本サービスを利用することができるものとします。

第 1 条 本規約の適用

1. 本規約は、本サービスの利用に関し、当社と本規約第2条(用語の定義)で規定する利用者に適用されるものとします。
2. 利用者は、本規約のほかに当社が別にサービスの利用条件を提示した場合は、それらの利用条件に従い本サービスを利用するものとします。
3. 当社は、本規約の内容を隨時変更することができます。この場合には変更後の規約が適用されるものとします。この場合、当社が事前に利用者から通知を受けているメールアドレスへのメール送信等の当社が定める方法により利用者に通知するものとします。当社による本規約の変更に対して異議のある利用者がとりうる手段は、本規約第9条(利用者による解約)に従い利用契約を解約することに限られるものとします。

第 2 条 用語の定義

本規約においては、次の用語は、それぞれ次の意味で使用します。

- (1) 本サービス:当社が提供する「ERP ホスティング for manage クラウドサービス」という名称のオンラインのアプリケーション、プラットフォームであり、関連するアプリケーション、オフラインコンポーネント及びサポートを含むサービスです。本サービスは Microsoft 社が提供する Azure プラットフォームと結合して動作することを前提とします。
- (2) 利用者: 本規約に同意した上で利用の申込みを行い、当社が承諾した者(個人、法人又はその他の団体)を意味します。
- (3) 担当者: 利用者の中から選任された本サービスに関する契約その他の手続き等の管理及び、第19条に定める「サポート」の問合せを行う個人を意味します。当社への問合せは担当者のみが行うことができます。担当者登録は本サービス申し込み時に申込書に記載することで担当者登録を行います。
- (4) サービスシステム: 本サービスを提供することを目的とした電気通信回線を含む設備全般、当該プログラム及び関連するシステムで当社が設置するものを意味します。
- (5) クライアント環境: 利用者ならびに本サービスを利用するユーザー(登録ユーザー)ご自身が設置する各種サーバ・端末設備、その他通信設備及び通信網を意味します。
- (6) 利用契約: 本規約に基づき当社と利用者の間に締結される本サービス提供のための契約を意味します。
- (7) サービスアカウント: 本サービスを利用するための、ユーザーID・パスワード・メールアドレス・アクセスURL、その他利用ユーザーが本サービスにアクセスする際に必要となる情報を意味します。
- (8) ユーザーID: パスワードと組み合わせてサービス利用者を区別するための符号を意味します。
- (9) パスワード: ユーザーIDと組み合わせてサービス利用者を区別するための符号を意味します。
- (10) 当社: 株式会社 COEL を意味します。
- (11) 登録データ/データ: 利用者が本サービスに保存するすべての電子的なデータ及び情報を意味します。

第 3 条 本サービスの種類及び提供条件等

1. 本サービスの内容は、お申込み頂いたご利用ユーザー数を超えない範囲で、システムをインターネット上に公開されている Web ページよりログインし、利用することのできるサービスです。
2. 当社は、隨時本サービスの内容の全部または一部の変更、追加及び廃止をすることができるものとします。ただし、本サービスのすべてを廃止する場合には、当社が適当と判断する方法で、利用者に事前にその旨を通知します。

第 4 条 利用契約

1. 利用者が本規約に同意の上、当社が別に定める手続きに従って本サービスの申込みを行い、本サービスを利用するためのサービスアカウントを

取得した時点で本サービスの利用契約が成立するものとします。サービスアカウントは「ERPホスティング for manageクラウド 登録内容通知書」の送付をもって通知いたします。

2. 当社は、利用者からの申込みを受けた後、利用申込みの審査を行うものとします。従って必ずしもお申し込み順に承諾されるものではありません。
また当該審査の結果により利用申込みを承諾しない可能性があります。
3. 利用者は本契約により以下の責任を負うものとします。
 - (1) 本契約の遵守について責任を負うこと
 - (2) 登録データの正確性、品質、完全性、合理性、取得方法について全責任を負うこと
 - (3) 本サービスへの不正アクセス又は不正利用を防止する合理的な努力を行い、不正アクセス又は不正利用を発見した場合は、速やかに当社に通知すること
 - (4) 本サービスを適用法令、政府規制に従つてのみ利用すること
 - (5) 第21条に定める「禁止事項」に定める行為を行わないこと
4. 当社は利用契約成立後であっても次のいずれかに該当する事実が判明した場合にはただちに利用契約を解約することができるものとします。
 - (1) 利用者が、虚偽の事実を申告した場合
 - (2) 利用者が、本サービスの利用料金の支払いを現に怠り、または怠る恐れがあると当社が判断した場合
 - (3) 利用者が、過去に不正使用などにより利用契約の解約・本サービスの利用を停止されていることが判明した場合、または、今後も契約上の義務を怠るおそれがあると当社が判断した場合
 - (4) その他利用契約を締結し継続することが、技術上または当社の業務遂行上著しい障害があると当社が判断した場合

第5条 利用契約期間

利用契約期間は1年単位とする(サービス利用開始月から12ヶ月後の月末日まで)。

利用者は当該利用期間中の中途解約を希望する場合には、その利用契約期間の残期間相当額を当社の求めに応じて支払うことを条件に解約することができます。また関連アプリケーションについては、定められた最低利用期間に応じて支払うことが条件となります。

第6条 利用者への通知

1. 当社は、次の各号に定める事由が生じたときはその旨を利用者に通知します。
 - (1) 利用者が、虚偽の事実を申告した場合
 - (2) 新たなサービス及び機能の提供
 - (3) 機能追加を含むメンテナンス等による本サービスの利用停止
 - (4) 利用料金の変更
 - (5) 利用時間の変更
 - (6) 本サービスの提供中止
 - (7) その他、本サービスの提供条件の変更
2. 前項各号の変更は、本規約第1条(本規約の適用)第3項の方法により通知を行います。

第7条 契約内容の変更

1. 利用者は、新たに契約を締結することで、本サービスのご利用サービス／ユーザー数の変更・解約を行うことができます。
2. ご利用サービス／ユーザーの契約変更を行う場合、翌月1日、若しくは「ERPホスティング for manageクラウドサービス申込書」を弊社受領後、5営業日後から提供するものとします。なおユーザー数変更(削減)について、年契約期間中に2回目以上の変更依頼については別途有償にて対応します(年契約内1回目は無償)。
3. サービス停止を伴う対応が必要な場合は、弊社が定める定期メンテナンスでの対応となります。

第8条 権利の譲渡

1. 利用者は、本サービスの提供を受ける権利を譲渡することはできません。

- 当社は、利用料金の徴収その他本サービスに付随する業務を第三者に委託することができるものとします。

第9条 利用者による解約

- 利用者は当社が別に定める「解約申請書」の提出をもって契約の解約をすることができます。
- 当社が利用者から「解約申請書」を受領した日を基準に、当月1日～15日に受領した分は、当月末日を解約日とします。また、16日～末日に受領した分は翌月末日を解約日とします。尚、「解約申込書」の受領時間は本規約第19条(サポート)第2項(サポートサービスの受付時間)とします。
- 利用期間中に登録したデータは解約日から30日後に、全データの削除を行います。
(データ削除までの間の利用者登録データは利用規約22条 秘密保持義務に準拠するものとして取り扱います)
登録データの返却は行いませんので、利用者が事前にデータバックアップ等を取得し保管する必要がございます。
それ以外の登録データの返却を希望される場合は、別途有償にて対応します。
- 利用契約の解約後について、利用者には関連アプリケーションに限り使用が許諾される場合があります。
(オービックビジネスコンサルタント社の奉行シリーズ製品の場合は使用が許諾されます)
- 本サービスの解約申し込みがない場合は、翌月以降も同一内容で更新されるものとします。
- 本規約の変更時(変更通知を受けてから1か月以内)に、変更に対して異議があり、本契約を解約する場合に限り、納付済み年額契約サービス料金に関して、サービス利用者へ解約申請書を受領した日の翌月以降の月額料金を払い戻す。(日割り計算の払い戻しは対応しない)

第10条 利用契約の解約

- 利用者が以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に催告することなく、ただちに利用契約を解約することができるものとします。
 - 本規約第21条(禁止事項)のいずれかに該当することが判明した場合
 - 当社への申告、届出内容に虚偽があった場合
 - 利用料金その他の債務の支払いの遅延又は不履行があった場合
 - 本規約第11条(提供の中止)の規定により本サービスの利用を停止された利用者が、その原因たる事実を解消しない場合
 - 利用者が反社会的勢力(暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人)に該当する場合
 - その他、利用者として不適切と当社が判断した場合
 - 次の各号の、細分の一に該当する場合
 - 実際に従業員、事務所等が存在せず、業務が停止していると認められるとき
 - 差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等の処分を受けたとき
 - 手形・小切手が不渡りになったとき
 - 破産・民事更生・会社更生・民事再生の手続等の申し立てがなされたとき
- 当社は、契約期間中であっても、利用者に対する12ヶ月前の通知により、利用者に対して何ら賠償の責を負うことなく、利用契約の一部又は全部を終了させができるものとします。ただし、納付済み年額契約サービス料金に関して、サービス利用者へ利用契約終了日の翌月以降の月額料金を払い戻す。(日割り計算の払い戻しは対応しない)
- 解約時の登録データについては、本規約第9条(利用者による解約)3項に準じるものとします。

第11条 提供の中止

- 当社は、次の場合には、本サービスの提供を中止することができます。
 - 本サービスおよび本サービスシステムの保守を定期的にもしくは緊急に行う場合
 - 当社の本サービスシステムの保守上又は工事上やむを得ない場合
 - 本サービスに著しい負荷、障害が与えられることにより、正常なサービスの提供が困難であると当社が判断した場合
 - ハッキング、データの改ざん等本サービス提供により、利用者及び第三者が著しい損害を被る可能性を当社が認知した場合

- (5) 天災、事変、その他の非常事態が発生し、もしくは発生するおそれがある場合
 - (6) 当社が設置する電気通信設備の障害その他やむを得ない事由が生じた場合
 - (7) 当社が本サービスの運用の全部又は一部を中止することが望ましいと判断した場合
2. 当社は利用者及び第三者からの緊急停止要請について、原則としてこれを受け付けません。
 3. 当社は、前項に基づく本サービスの提供の中止によって生じた利用者及び第三者の損害につき一切責任を負いません。
 4. 当社は、本条第1 項の規定により本サービスの提供を中止するときは、あらかじめその旨を利用者に通知します。通知の方法は、本規約第1 条（本規約の適用）第3 項と同様とします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 12 条 利用料金

本サービス利用に関する月額料金の計算にあたっては、毎月1日から末日を1単位とします。なお、本サービスご利用にあたり、通信事業者に対して発生する通信費、パケット料金を含むその他通信関係費用等については、当該サービス料金には含まれません。利用者自身が別途通信事業者に支払いを行うものとします。

第 13 条 利用環境

1. 本サービスの利用環境は、別紙【ERPホスティング for manageクラウド動作環境】に定める通りとします。利用者は、自身の責任と費用を持って、本サービスの利用に際して必要となるクライアント環境の設定及び使用環境条件が、当社の技術的条件に適合するよう維持、管理するものとします。
2. 本サービス利用中に、接続アドレスの変更(サブドメイン名の変更など)の申し出があった場合は、別途環境構築費用をご請求させて頂くことを前提に対応を行うものとします。
3. 本サービスの稼働サーバ環境は、契約スペック(コア数、メモリ容量、ディスク容量)を上限とする範囲で、運用上最適なサイジングの維持、管理を行うものとする。

第 14 条 利用者情報の変更

1. 利用者の情報等に変更が生じた場合、利用者はその事実を速やかに当社に届出るものとします。
2. 利用者から利用者情報変更の届出があった場合、当社は利用者に対して、その事実を証明する書類を提示して頂く場合があります。
3. 利用者変更の届出があった場合、当社からの連絡、通知は変更先に対して通知・送付されるものとします。利用者からの届出なく、利用者情報が変更された場合に生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 15 条 利用者情報の利用

1. 当社は、利用者より提出された情報等を善良な管理者の注意の元に管理し、別段の定めがある場合を除き、利用者の承諾を得ることなく、本サービス以外の目的で利用あるいは複製、第三者に開示、複製致しません。
2. 当社は、利用者情報を次の目的のために利用します。
 - (1) 本サービスの提供、管理、運営
 - (2) 利用者が本サービス利用にあたり、必要な連絡を行うため
 - (3) キャンペーン、アンケート等の広告配信、本サービスに関するお知らせのため
3. 当社は、以下の場合利用者情報等を第三者に開示、公開することがあります。
 - (1) 本サービスにおいて、提携先が提供するサービスとの連携がある場合、当該サービスに関連して利用者からの問い合わせに対して、調査、回答を行うために当該提携先に利用者情報を開示することができます。
 - (2) 法令規則等により、政府機関、裁判所、証券取引所その他の公的機関の要請や、法令の手続上必要とされる場合、当社、提携先、その他利用者または第三者の権利を保護するために必要な場合、または当社が必要と判断した場合。

第 16 条 登録データ

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、サーバ故障・停止時の復旧に備えて、利用者が本サービスに登録したデータを任意でバックアップできるものとします。

2. 当社は、利用者の登録データについて、その保管、削除、バックアップ等に関して、利用者または第三者に生じた損害につき、一切の責任を負わないものとします。
3. 当社は、以下の目的で登録データに対して、監視、アクセスを行う場合があります。
 - (1) サービスシステムの安全な運営のため
 - (2) 本サービスおよび本サービスシステムの問題を防止するため
 - (3) 本サービスのサポート上の問題に関連して、利用者から当社に要請があつた場合に、当該の問題を解決するため
 - (4) 法令規則等により、政府機関、裁判所、証券取引所その他の公的機関の要請による場合、当社、提携先、その他利用者、または第三者の権利を保護するために必要な場合等、当社が判断した場合、当社は登録データを登録した利用者の承諾を得ることなく、一部または全てのデータを開示・公開することができるものとします。

第 17 条 バックアップ

本サービスに於いて、利用者のデータバックアップは作成致しません。バックアップは利用者が隨時作成する必要があります。

※尚、データの安全性について本サービスは Microsoft Azure プラットフォームのストレージを利用しており、その SLA の中で、99.9%以上の稼働時間の中で、データの読み取り・書き込みが正しく処理されることを保証されております。(データは常に3重化 2018年5月16日現在)

第 18 条 データ容量

利用者が本サービスでご利用頂けるデータ容量は「ERP ホスティング for manage クラウド登録内容通知書」に記載の容量とします。データ容量の拡張を希望される場合は、容量拡張オプションを契約して頂くことで拡張頂くことができます。

第 19 条 サポート

1. 当社は、本サービスの利用者に対して、サポートを提供致します。利用者は、本サービスに対する、本サポートの依頼をユーザー専用サポートサイトのWEBフォーム、メール、電話により行うものとします。当社は、利用者の依頼に基づき、利用者の諸問題に対して、本条第4 項に定めた範囲でサポートを行います。本サポートは、原則受付時間内にて行うものとし、当社の判断により、ユーザー専用サポートサイトのWEBフォーム、メール、電話のいずれかの方法によって提供するものとします。
2. サポートサービスの受付時間は下記の通りとします。
月曜日～金曜日 9:00～11:50、12:50～17:30(土・日曜日、祝日、年末年始、GW、夏季休暇等休業日は除く)
3. サポートを受ける担当者は、ERPホスティング for manageクラウドサービス申込書に記載の担当者(以下担当者)とします。
4. サポート範囲は以下の内容とします。
 - (1) 本サービスの操作に対する問い合わせへの回答
 - (2) 本サービスの機能および本サービスの管理者設定に対する問合せへの回答
 - (3) 本サービスの障害が発生した場合、障害原因と影響範囲の特定作業に関する技術支援
(障害原因、影響範囲の特定について、特定を保障するものではありません)
 - (4) 本サービスの障害が発生した場合、システムを正常化するためのメンテナンス作業
(メンテナンス作業はデータ復旧を保証するものではありません)
 - (5) 本サービスのデータ異常および破損時の原因調査
(データ復旧を保証するものではありません)
 - (6) 本サービスのプログラム動作不良に対する原因調査
(但し、プログラム動作不良時の対応について、即時対応を保証するものではない)
5. 以下の内容はサポート対象外とします。
 - (1) 当社サポートスタッフの現地出張によるオンサイトサポートサービス
 - (2) 利用者が本サービスを運用するための、利用者固有データの登録・設定
 - (3) 利用者個別仕様へのカスタマイズ対応

- (4) 「ERPホスティング for manageクラウド動作環境」に記載された環境外で本サービスを利用したことに起因する障害、データ異常および破損時の対応
 - (5) 「ERPホスティング for manageクラウド動作環境」に記載された環境外で本サービスを利用したことに起因する再セットアップ、データ処理等の作業
 - (6) 利用者社内のハードウェア・ネットワーク・OS・他ソフトウェア等対象サービス以外のシステムに起因する障害、データ異常および破損時の対応
 - (7) 利用者社内のハードウェア・ネットワーク・OS・他ソフトウェア等対象サービス以外のシステムに起因する再セットアップ、データ処理等の作業
 - (8) 利用者社内のハードウェア・ネットワーク・OS・他ソフトウェア等対象サービスの機能追加または、仕様変更を伴うプログラム改修
 - (9) 本サービス以外のソフトウェア(業務システム・基幹システム等)のバージョンアップに伴う、本サービスのプログラム変更および再セットアップ作業
 - (10) 利用者のクライアント環境(OS、ブラウザ、その他ソフトウェア等)の変更に伴う、対象サービスのプログラム変更および再セットアップ作業
 - (11) 利用者社内のハードウェア環境の変更または追加、故障に伴うサービスの再セットアップ作業
 - (12) 利用者社内のハードウェア環境に起因する障害時のハードウェアメーカーへの修理依頼等の窓口代行業務
 - (13) 利用者社内のネットワークを悪用した不正侵入に対する監視および防御に関する作業
 - (14) 本サービス以外の環境(例:利用者のハードウェア環境・利用者のネットワーク環境)・ソフトウェア(例:Windows、Office、SQLServer、InternetExplorer)に関するご質問、ご相談及び技術調査を必要とする対応
 - (15) 利用者の故意または過失による障害への対応
 - (16) 天災地変、その他、お客様、COEL、いずれの責にも帰せない事由による障害への対応
 - (17) その他、本条第4 項に定める本サポートの対象範囲以外の対応
6. 利用者は、本サポートの提供を受けるにあたり、諸問題の原因を特定するために当社より調査データ(エラーメッセージ、再現手順など)の開示を求められた場合、利用者は可能な限りの情報開示に協力するものとします。
- 利用者が情報開示を拒否した場合、当社は、本サポートの提供を拒否することができるものとします。
7. 本サポートの提供は、利用者からの依頼があり次第、行なわれるものとします。
- ただし、利用者による本サポート対象サービスの運用状況等の理由により、当社が本サポートを有効に提供できないと判断した場合、当社は本サポートの提供を延期または、拒否することができるものとします。

第 20 条 メンテナンス

1. 当社は、利用者に事前通知をすることにより、本サービスおよびサービスシステムのメンテナンスを行えるものとします。
2. メンテナンスの作業時間は、当社にて指定することができるものとします。
3. メンテナンスの際、本サービスの一時停止(定期メンテナンスを除く)を行う場合は、原則1週間前までに本規約第1 条(本規約の適用)第3 項の方法により通知を行うものとします。
4. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、担当者への事前通知を要することなく、本サービスの利用を停止できるものとします。
 - (1) 本サービスの不具合またはサービスシステムの故障により臨時メンテナンスを行う場合
 - (2) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合
 - (3) その他天災地変等不可抗力により本サービスを提供できない場合
5. 当社は、前項に定める事由のいずれかによりサポートの利用を提供できなかったことに関して、利用者またはその他の第三者が損害を被った場合であっても、一切の責任を負わないものとします。

第 21 条 禁止事項

1. 利用者は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。当社は利用者による本サービスおよびサービスアカウント等の利用が、次のいずれかに該当する場合は、本サービスの提供の停止、または、当社が必要と認める措置を行うことができるものとします。

- (1) 本サービスを利用する権利を第三者に許諾または与えること
 - (2) サービスアカウント等の登録ユーザー以外への複製、頒布及び貸与、第三者への送信、リース及び担保設定
 - (3) 本システムおよび本システムに関わるドキュメント・プログラムの修正、変更、解析、翻訳、派生サービスの作成、配付行為
 - (4) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律に違反する行為
 - (5) 個人情報の保護に関する法律に違反する行為
 - (6) 訪問販売法、景品表示法、独占禁止法その他法令の定めに違反する行為
 - (7) 詐欺行為、その他犯罪に結びつく行為
 - (8) 当社、提携先、その他利用者等他人の著作権、商標権等の知的財産を侵害する行為
 - (9) 他人の肖像権、プライバシーを侵害する行為
 - (10) 当社のサービス業務の運営・維持に支障を与える行為
 - (11) 他人になりすまして情報を送信もしくは表示する行為
 - (12) 法令の規定に違反するか否かを問わず、相手方の承諾なしに広告、宣伝もしくは勧誘のメール(スパムメール等)を送信する行為
 - (13) 相手方が嫌悪感を抱き、またはそのおそれのあるメール(嫌がらせメール等)を送信する行為
 - (14) ウィルス、スパイウェア等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
 - (15) 当社と同種又は類似の業務を行う行為
 - (16) 暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (17) 反社会的勢力を援助・助長する行為
 - (18) その他、法令もしくは公序良俗に違反し、又は他人に不利益を与える行為
 - (19) 本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの運営を妨げる、または、その恐れのある行為
 - (20) 本サービスおよび当社が提供する全てのサービスの信用、名誉等を毀損する、または、その恐れのある行為
 - (21) 前号のいずれかに該当する行為が見られる他のデータ、情報等へリンクを張る行為
2. 前項の停止措置により発生した直接的、間接的問わず全ての損害について、当社は一切の責任は負わないものとします。

第 22 条 秘密保持

1. 当社は、本サービスの提供に関して知り得た利用者の秘密情報を利用者の事前の承諾なくして第三者に漏洩しないものとします。ただし、法令規則等により、政府機関、裁判所、証券取引所その他の公的機関に対して秘密情報を開示することが要求される場合には、この限りではないものとします。なお、第三者とは、当社の取締役、監査役及び必要最小限の範囲の従業員並びに当社の公認会計士、税理士、弁護士、司法書士その他の専門家以外の者をいいます。
2. 利用者は、当社の事前の承諾なくして、利用契約に関連して知り得た当社固有の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に開示、漏洩しないものとします。
3. 次の各号該当する情報については、秘密情報から除くものとします。
 - (1) 開示の時点すでに公知のもの、または開示後秘密情報を受領した当事者(以下「受領者」といいます。)の責によらずして公知となったもの
 - (2) 受領者が第三者から秘密保持義務を負うことなく正当に入手したもの
 - (3) 開示の時点で受領者がすでに保有しているもの
 - (4) 開示された秘密情報によらずして、独自に受領者が開発したもの

第 23 条 免責

1. 利用者が本サービスを利用するにあたって行う、データの管理は、利用者自身の責任において行われるものであり、当社はこれらの作業やサービスにより利用者もしくは第三者に発生した費用及び損害について一切責任を負わないものとします。ただし、当社の責に帰すべき事由による損害が発生した場合は、本規約第 25 条に定める特約の適用が可能とする。
2. 利用者が本サービスを利用するにあたり、利用者の利用目的に適合することについて一切の責任を負わないものとします。

3. 利用者が本サービスを利用するにあたり、利用者が要求する機能、性能及び品質について一切の責任を負わないものとします。
4. 当社の責めに帰することができない理由により利用者が本サービスを利用できないことについて一切の責任を負わないものとします。

第 24 条 知的財産権

1. 本サービスを通じて提供されるサービス又は情報は、当社がその知的財産権を保有しております。利用者は、当社の承諾を得ないで、いかなる方法においても本サービスを通じて提供されるいかなる情報も、知的財産に関する法規で定める利用者の利用範囲外の使用をすることはできません。
2. 利用者は、当社の承諾を得ないで、第三者をして本サービスを通じて提供されるいかなる情報も使用させたり、公開させたりすることはできません。
3. 本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社になんらの迷惑または損害を与えないものとします。

第 25 条 損害賠償の特約

1. 利用者は、本サービスの利用に関し、当社に対し当社の責に帰すべき事由により直接の結果として現実に被った損害に限り、本条第 2 項所定の限度内で損害賠償を請求することができます。
2. 当社の損倍賠償責任は、本サービスの年額相当の利用料金を限度とします。
3. 利用者が本サービスの利用を通じて、当社または第三者に対して損害を与えた場合、当該利用者は自己の責任と費用において、当該損害を賠償するものとし、当社に対していかなる補填・補償も請求しないものとします。
4. 利用者が本サービスの利用を通じて、その他利用者を含む第三者との間で紛争が生じた場合、当該利用者の責任において、紛争を解決するものとし、当社に対して仲裁・照会等いかなる請求もできないものとします。

第 26 条 準拠法

契約の成立、効力、解釈及び履行については、日本国法に準拠するものとします。

第 27 条 紛争の解決

1. 本サービスに関する利用者と当社との間で問題が生じた場合には、利用者と当社で誠意をもって協議し解決するものとします。
2. 協議による解決を図ることができない場合、名古屋地方裁判所を第一審の管轄裁判所とします。

以上

【別紙】 ERP ホスティング for manage クラウド動作環境

利用動作環境については、「manage サポート」サイト内に掲載されております資料をご参照ください。

資料格納先 : manage サポート > 製品情報 > [動作環境\(最新バージョン\)](#)

※ご利用バージョン毎に利用動作環境は異なります。ご利用バージョンをご確認の上、動作環境をご参照ください。

※最新バージョンではない動作環境については、以下に格納されておりますので、ご参照ください。

manage サポート > 製品情報 > [旧動作環境](#)